

市場事務所便り

社会保険労務士 市場 敬將

〒381-1231
 長野市松代町松代 9 0 8
 電話 : 026-278-3555 F A X : 026-278-3540
 e-mail : ima@ichiba-sr.com URL: www.ichiba-sr.com

厚労省の調査結果にみる 平成 29 年賃金改定の実態

◆100 人以上 300 人未満企業の賃上げ実施率は「85.6%」

厚生労働省が 11 月下旬に公表した「平成 29 年 賃金引上げ等の実態に関する調査」によれば、「1 人平均賃金（所定内賃金の 1 人当たり平均額）を引き上げた」と回答した 100 人以上 300 人未満企業の割合は 85.6%で、前年（84.4%）を上回りました。

全企業では 87.8%が引上げを実施しており、こちらも前年（86.7%）を上回りました。

企業規模別の賃金引上げ実施率 (単位: %)

企業規模	平成 29 年	平成 28 年
5000 人以上	94.7	96.8
1000～4999 人	92.2	93.0
300～999 人	93.6	92.0
100～299 人	85.6	84.4
全体	87.8	86.7

業種別では、電気・ガス・熱供給・水道業の 97.6%が最も高く、建設業（97.1%）、製造業（95.7%）が続きます。

◆改定額は？

改定額は、企業規模によって幅があります。全企業では 5,627 円ですが、5,000 人以上企業では 6,896 円、1,000 人以上 5,000 人未満企業では 5,186 円、300 人以上 1,000 人未満企業では 5,916 円と、いずれも 5,000 円を超えました。

100 人以上 300 人未満企業では 4,847 円でしたが、前年（4,482 円）を上回りました。

企業規模別の改定額 (単位: 円)

企業規模	平成 29 年	平成 28 年
5000 人以上	6,896	5,683
1000～4999 人	5,186	5,434
300～999 人	5,916	5,319
100～299 人	4,847	4,482
全体	5,627	5,176

業種別では、建設業（8,411 円）が突出して高く、不動産業・物品賃貸業（6,341 円）、情報通信業（6,269 円）、製造業（6,073 円）が続きます。

上位 5 業種の改定額 (単位: 円)

業種	改定額
建設業	8,411
不動産業・物品賃貸業	6,341
情報通信業	6,269
製造業	6,073
学術研究・専門・技術サービス業	5,845

◆改定率は？

改定率は企業規模による差異は小さく、全企業で 2.0%、100 人以上 300 人未満企業でも 1.9%でした。

改定率でも、改定額と同じ 4 業種が 2.5~2.1%で高い結果でしたが、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉でも 2.1%となっています。

◆改定に踏み切った理由

調査結果によると、100 人以上 300 人未満企業で賃金改定にあたり最も重視した要素は「企業の業績」(55.8%)でしたが、参考値となっている全企業の複数回答計の上位 3 つは、「企業の業績」(65.3%)、「労働力の確保・定着」(34.0%)、「雇用の維持」(28.5%)でした。

企業規模別 賃金改定にあたり最も重視した要素

企業規模	1 位	2 位	3 位
5000 人以上	企業の業績 (53.2%)	世間相場 (9.4%)	労働力の確保・定着 (7.7%)
1000~4999 人	企業の業績 (52.1%)	労働力の確保・定着 (8.0%)	世間相場 (5.2%)
300~999 人	企業の業績 (53.7%)	労働力の確保・定着 (10.5%)	親会社の動向 (6.6%)
100~299 人	企業の業績 (55.8%)	労働力の確保・定着 (8.2%)	世間相場 (5.5%)
複数回答計	企業の業績 (65.3%)	労働力の確保・定着 (34.0%)	雇用の維持 (28.5%)

人手不足等により、やむを得ず賃上げに踏み切った企業もあるかと思いますが、平成 30 年度税制改正では、所得拡大促進税制を拡充し、中小企業が 1.5%の賃上げを実施した場合に給与増加分の 15%を法人税額から差し引けるようにする案が盛り込まれる見通しで、こうした施策の活用を検討する企業が増える可能性があります。

「持ち帰り残業」の実態と想定されるリスク

◆正社員の 5 割以上が持ち帰り残業の経験あり

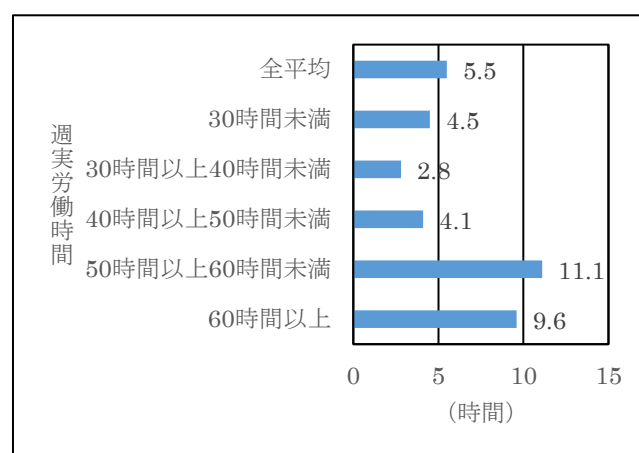
連合総合生活開発研究所（連合総研）が民間企業に勤める社員を対象に実施したインターネット調査によると、全体の 30.9%、正社員の 40.4%が「持ち帰り残業」をしたことがあると回答したことが明らかになりました。

また、勤務時間以外に行った業務・作業について、「メール・電話・SNS の対応」は 46.8%、「呼び出しを受けて出勤」は 28.5%が、経験があると回答しました。

◆長時間労働者は持ち帰り残業時間も多い

持ち帰り残業を行った時間については、1 カ月あたりの平均持ち帰り残業時間数は 5.5 時間でした。さらに、1 週間の実労働時間が 50 時間以上の長時間労働者の 1 カ月あたりの平均持ち帰り残業時間数が 10 時間前後という結果になりました。

実労働時間数別の持ち帰り残業の平均時間数



最近では、「〇時にオフィスの完全消灯」「〇時にパソコンの強制シャッ

トダウン」等を行うことにより、早く退社するよう呼びかけている企業が増えています。

そのため、会社で働ける時間が減り、やむなく帰宅後や休日に自宅等で仕事をする時間が増えてしまうことが考えられます。

◆持ち帰り残業の“リスク”とは？

持ち帰り残業は、会社以外での仕事となるため就労実態の把握が難しいとされています。2011年に英会話学校講師の女性が自殺した事件で、女性は自宅での長時間の「持ち帰り残業」や上司からの叱責による心理的な負荷が重なり、うつ病を発症していたとして労災が認定されました。

会社は、持ち帰り残業を黙認して自宅での仕事に死傷病等の災害を被った場合に、労災や損害賠償請求のリスクが生じます。もちろん、社員の持ち帰り残業が常態化すれば、長時間労働による健康被害のリスクは高まります。

また、社員がノートパソコンや書類等を自宅に持ち帰る際に、紛失や盗難に遭う可能性もあります。そこに個人情報や企業秘密が含まれていれば情報漏洩のリスクも生じます。

持ち帰り残業には様々なリスクがあるため、発生させないための防止策の検討、部署等での協力や業務の見直しを行うべきでしょう。

企業における「働き方改革」の現状と時短ハラスメント

◆働き方改革スタートから1年半

2016年8月の第3次安倍第2次改造内閣の発足と同時に「働き方改革」がスタートしてから、およそ1年半が経過しました。

政府においては、2017年9月に労働政策審議会にて「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案要綱」(働き方改革推進法案)が示されるなど、法整備に向けた動きが見られます。

では、民間企業においては、「働き方改革」は進んでいるのでしょうか？

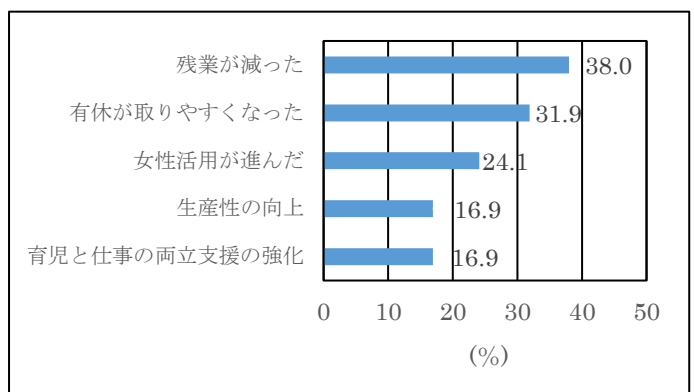
◆8割のビジネスパーソンが「働き方改革」実感せず

今月、一般社団法人日本能率協会は、ビジネスパーソンを対象にした意識調査「ビジネスパーソン1000人調査」【働き方改革編】を公表しました。

同調査によれば、「職場での『働き方改革』を実感していますか？」という質問に対し、80.7%の人が「実感していない」と回答しています。

一方、職場での「働き方改革」を実感している人がその理由として最も多く挙げた回答(複数回答)は、「残業が減った」(38.0%)でした。

「働き方改革」を実感している理由(上位5項目抜粋)



◆一方的な残業禁止は「ジタハラ」とはいえ、単純に残業を禁止すればよいとも限りません。

手帳市場でシェア1位の高橋書店が11月に公表した「働き方改革」に関するアンケート調査では、「自分が勤めている会社で働き方改革(長時間労働の改善)が行われている」と

いうビジネスパーソンのうち41.5%が、働き方改革で困っていることとして、「働ける時間が短くなったのに、業務量が以前のままのため、仕事が終わらない」ことを挙げました。

同調査は、この結果を『働き方改革』に取り組む企業のビジネスパーソンの4割がジタハラ（時短ハラスメント）被害につながる悩みを抱えている」と表現しています。

現場に即していない、一方的な残業禁止は「ハラスメント」とみなされる時代なのです。

◆トラブルのない残業削減を

ジタハラは往々にして「隠れ残業」（持ち帰り残業など）の温床となります。隠れ残業は、企業にとっては残業代抑制につながりますが、従業員にとっては手取り収入の減少に直結するため、労働意欲を低下させ、様々な不正やトラブルの遠因ともなりかねませんので、要注意です。

ジタハラに留意しつつ、現場が実現可能な残業削減を指示することで、自社の「働き方改革」を進めていきましょう。

～今月のことば～



受益の不公平感は、世代間のみならず、富裕層と貧困層の格差を是正するうえでも障壁となっている。

一番わかりやすいのは、生活保護受給者に対するバッシングだろう。

生活保護の不正受給率は金額ベースでみれば0.5%程度に過ぎず、大多数の人はやむを得ない状況に追い込まれて受給に至っている。それでも捕捉率は2割程度に過ぎないのだ。この事実はいままでにも再三指摘さ

れてきたが、なおも生活保護受給者に対する世間の目は厳しい。その背景には、「自分たちが頑張っているのに、稼いだお金で、なぜ貧乏人の面倒をみなければならないのだ」という、妬みや憤りに近い感情があるのだろう。※捕捉率・・・生活保護受給基準を満たしている人のうち、実際に受給している人のうち、実際に受給している人の4倍の受給できる人がいる。）ちなみに、ドイツは60%、フランスは80%の捕捉率。

『続・下流老人 一億総疲弊社会の到来』 藤田 孝典 著

～事務所よりひとこと～



あけましておめでとうございます。本年も宜しくお願い申し上げます。昨年、自分なりに健康管理に気をつけた一年でしたが、暴飲暴食をしていなくても日常的に胃腸に不調を来すことが多いのですが、甘酒とヨーグルトをほぼ毎日摂るようになったところ、昨年は胃腸不良になることが少なく、風邪を引いても悪化することがありませんでした。

また、食べたものの絵日記をつけていたのですが、3日坊主になることもあり、これについてはなかなか苦労しました（絵心が無いせいもありますが・・・）。

今年も引き続き、健康に気をつけて日々を過ごしていきたいと思っております。

本年の皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。（宮下）

